

岩国市小中一貫教育にかかるQ & A

令和6年4月（一部改訂）

岩国市教育委員会

Q 1 「小中一貫教育」とは、どんな制度ですか。

A 1 岩国市の小中一貫教育は、新しい特別なシステムではなく、これまで取り組んできた小中連携を、さらに深化・発展させるものです。なお、現行の学習指導要領の枠内で進める取組であるため、小学校6年間、中学校3年間の枠組みは変わりません。

Q 2 小中連携教育と小中一貫教育は、どこが違うのですか。

A 2 小中連携とは、小・中学校の教職員が情報を共有するとともに、子供や教職員がさまざまな行事や授業でつながりを深めることにより、いわゆる、「小中ギャップ」の解消をめざした取組です。

一方、小中一貫教育とは、同一中学校区の小・中学校を「ひとつの学園」として意識し、「めざす子供像」を共有し、9年間の義務教育を一貫性・連続性のあるものとして捉え、責任をもって指導していくものです。

Q 3 なぜ、今、「小中一貫教育」が必要なのですか。

A 3 小学校5年生から中学校1年生にかけては、発達の個人差が大きくなる時期です。特に学習面では、抽象的な考え方が導入され、自己肯定感にも影響が出てきます。近年、この時期の不安定さにより、思春期が早まるなど、いわゆる、「10歳の壁」という新たな課題が取りざたされています。

これらのことから、子供たちをとりまく環境の変化などに伴い、これまで以上に小学校と中学校で指導方針等についての情報共有・連携が必要となってきました。

そこで、小・中学校の教職員が一体となり、9年間の学びの連続性を踏まえ、子供の発達段階に即した指導ができる小中一貫教育を行う必要があります。

Q 4 岩国市における「小中一貫教育」のねらいは何ですか。

A 4 岩国市では、「志高く 豊かな心と生き抜く力を育む」子供たちを育成するため、小中一貫教育の取組を進めていきます。

具体的なねらいは、次の3つです。

- 1 「小中ギャップ」・「10歳の壁」の解消
- 2 子供の知力・徳力・体力の向上
- 3 教職員の指導力・授業力の向上



Q 4 - 1 中1ギャップから小中ギャップへ。

A 4 - 1 子供たちが小学校から中学校に進学する際、新しい環境での学習や生活に不適応を起こす現象のことを、いわゆる「中1ギャップ」と言います。

文部科学省が実施してきた「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によれば、不登校児童生徒数、いじめの認知件数、暴力行為の加害児童生徒数が小学校6年生から中学校1年生になったときに大幅に増えることが経年的な傾向として明らかになっており、学習指導面においても、意欲の低下や学習内容への抵抗感を感じる生徒も相当数いるという結果が出ています。

岩国市では、平成28年度からの3年間の研究成果より、これらの問題を「中1ギャップ」という言葉で終わらせるべきではなく、小学校6年生と中学校1年生の間の接続を円滑にする取組から始めつつも、義務教育9年間全体での取組を充実させることが重要であると考えました。

Q 4 - 2 10歳の壁

A 4 - 2 小学校高学年段階における子供の身体的発達の早期化や、思春期の到来時期が従来よりも早まっているといわれる中、生徒指導面では、自己肯定感や自尊感情に関して小学校高学年から否定的な面が見られるようになっていきます。また、学習指導面においても、「学校が楽しい」「教科や活動の時間が好き」という質問について、小学校5年生に上がると肯定的回答をする児童の割合が下がる傾向があります。経験的理解で対応できる学習内容から、理論的・抽象的な理解が必要な学習内容への橋渡しが円滑に行われておらず、学習上のつまづきが見られ、その後の中学校段階での学習に支障を来していると考えられています。

Q 5 小中一貫教育は具体的にどんなことをするのですか。

A 5 小・中の9年間を一貫した教育方針で子供たちを育てます。すなわち、小・中学校で「めざす子供像」を共有します。次に、小学校高学年から音楽や家庭科だけでなく、算数、外国語活動や体育などにも一部教科担任制を取り入れたり、中学校教員の専門性を活かした研修を小学校と進めたりします。

このことにより、児童が今まで以上に興味・関心をもって授業を受けることができます。また、児童生徒が行事や授業で交流をもつことで、小学生が中学校への期待やあこがれをもつことができるとともに、中学生が小学生と触れ合うことで自尊感情が高まります。



Q 6 小中一貫教育にはいくつかのタイプがあると聞いていますが。

A 6 次の3つのタイプに分かれます。

- A 施設一体型 同じ敷地内で、小学校1年生から中学校3年生までが一緒に学校生活を送ります。
- B 施設隣接型 近隣の小・中学校で、小学校高学年の全部又は一部が中学校校舎で学校生活を送ったり、週に何時間か中学校で学校生活を送ったりします。
- C 施設分離型 小学校と中学校の敷地は別で、離れており、定期的に連携して教育活動を行います。

岩国市において、令和2年度に新校舎が完成した東小・中学校はAの施設一体型ですが、小瀬小、装港小との関係は施設分離型です。「本郷小・本郷中学校」がBの施設隣接型です。そして、他の中学校区の小・中学校はCの施設分離型です。

Q 7 小・中学校が離れている施設分離型では、小中一貫した教育が難しいのではないかと。

A 7 確かに、ハンディはあります。しかし、教職員の情報交換を通しての子供の理解、出前授業、小学校における教科担任制の一部導入、部活動の見学や参加等、学校は離れていても、子供たちの成長のために様々な取組を行います。

以下の2つを「創る」をキーワードとします。

- 1 『人と人とのつながりを創る』
- 2 『9カ年の学びのつながりを創る』

そして、合い言葉は、「**離れていても心は一つ**」です。

Q 8 小中一貫教育は全国的にどのくらいの学校で取り組まれているのですか。

A 8 平成28年4月の時点で、全国で1130の中学校区で取り組まれています。

実施市町村も211あり、全市町村の約12%に達しています。

広島県呉市、京都府京都市、宇治市、東京都品川区、三鷹市、神奈川県横浜市、島根県松江市等があります。山口県内でも、萩市、周南市、防府市、山陽小野田市、和木町等、複数の市町で小中一貫教育を推進しています。

このように、小中一貫教育を全市的に推進するところは年々増えています。

Q 9 小中一貫教育で期待される教育効果（メリット）は何ですか。

A 9 すでに導入している全国の自治体及び、各学校へのアンケート結果から、次のような効果（成果）が報告されています。

○中学校への進学に不安を覚える児童が減少した。

- いわゆる「小中ギャップ」及び「10歳の壁」が解消された。
- 小・中学校の教職員間で互いのよさを取り入れる意識が高まった。
- 小・中学校の指導内容の系統性について教職員の理解が深まった。
- 特別な配慮を要する児童生徒へのきめ細かな指導が充実した。
- 不登校やいじめ、問題行動が減少した。
- 自己肯定感の向上と思いやりや助け合いの気持ちの高まりが見られた。
- 同一中学校区内の小学校間の取組の差が解消された。
- 異校種、異学年、隣接校間の児童生徒の交流が深まった。
- 学習規律・生活規律の定着が進んだ。
- 兄弟姉妹の学校で取組が統一され、保護者に戸惑いが緩和された。
- 中学校区内において地域連携が進んだ。
- 下級生に上級生に対する憧れの気持ちが高まった。

Q10 小中一貫教育で課題とされること（デメリット）は何ですか。

A10 すでに導入している全国の自治体及び、各学校へのアンケート結果から、次のような課題が報告されています。

- 時間割や小・中合同行事の内容の調整が難しい。
- 同一中学校区内の小学校間の取組に差がある。
- 打ち合わせや交流のための移動時間の確保が難しい。
- 教職員の負担感・多忙感がある。
- 小・中学校両方の教員免許所持者が少なく、指導が限定される。
- 人的・物的・金銭的な予算の確保が必要である。
- 児童生徒の人間関係が固定化しないような配慮が必要である。
- 中学校の生徒指導上の問題が小学校に影響する。
- 小学校高学年のリーダー性や主体性の育成が懸念される。

Q11 教員が今所持している免許で、それぞれを指導できるのですか。

A11 中学校教員については、小学校の免許を持っている教科を小学校で指導することができます。小学校教員についても同様です。

逆に、中学校の免許を持たない小学校教員や小学校の免許を持たない中学校教員は、単独で指導することはできませんが、補助（T2）として指導することはできます。

このような場合、県教委から「兼務」という辞令を受けて指導にあたります。



Q12 中学校入学を機に、新しい環境で心機一転したいと思っている子供もいるのではないのでしょうか。

A12 本市が進める小中一貫教育は、小学校6年生から中学校1年生にかけての節目を否定するものではなく、子供たちにとって必要な小・中のステップは残しながら、少しでも緩やかなものにしようとするものです。

中学校進学という大きな節目にあたっては、子供たちが心機一転できるような機会は大切だと考えています。

これは令和2年度に新校舎が完成した施設一体型（一部分離型）の学校についても同様です。

Q13 現行のPTAや学校運営協議会は一つになるのですか。

A13 令和2年度に新校舎が完成した東小・中学校や施設隣接型については、そのようなことが考えられます。学校運営協議会については、一つにまとめることは可能ですし、合同の学校運営協議会を開催することは意義があります。

Q14 現行の6・3制にはどのような課題があるのでしょうか。

A14 小学校から中学校への接続の観点からいくつかの問題点が指摘されています。

- 子供の心身発育の加速化と心の発達や指導方法とのズレがある。
- 小5と中1で学習意欲が低下する傾向がある。
- 小中ギャップが存在する。
- 中学校入学に際して大きな不安がある。
- 小・中学校固有の文化の違いに起因する教職員の意識の違いがある。

Q15 4・3・2制が導入されると聞いたのですが。

A15 岩国市の小中一貫教育は、どのタイプにおいても、現行の「6・3制」を基本とします。よって、小学校6年生が修了すると小学校を卒業し、中学校1年生に入学するというスタイルは変わりません。

ただし、小中ギャップや10歳の壁の解消に対応するため、教育区分（指導区分）を「4・3・2制」と意識し、小学校5・6年生と中学校1年生に対しては、小・中学校両方の教職員が関わり、指導・支援にあたります。

具体的には、小学校5・6年生に対しては、一部に教科担任制を取り入れたり、中学生や中学校の教職員との交流を図ったり、中学校の部活動を体験させたり、様々な活動を取り入れます。

Q16 小中一貫教育を進めるにあたって、人的・物的・金銭的な措置は講じられるのですか。

A16 小中一貫教育を推進し、充実させるためには、何より教職員の人的な加配が求められます。合わせて、児童生徒の交流のための経費などが必要になります。

岩国市独自に推進事業として予算を計上し、研究指定校を中心に研究・推進していきます。

★岩国市小中一貫教育に係る確かな学力推進研究事業

令和5年、6年度研究指定校・・・周東中学校区

令和6年、7年度研究指定校・・・玖珂中学校区

Q17 様々な取組に加えて、小中一貫教育を導入すると、時間的にも人的にも教職員の負担が増すのではないですか。

A17 新たに取組を増やすことだけを考えるのではなく、今まで行っていた小中連携や地域連携に関する取組（学習指導、生活指導、キャリア教育、地域連携教育等）を、9年間を見通した「小中一貫」という観点で見直していくことがポイントです。

そして、小・中学校が協働して、新たな取組を整理することも小中一貫教育の実施につながります。

Q18 岩国市がめざす小中一貫教育について、詳しく知る機会がありますか。

A18 岩国市小中一貫教育の基本方針・基本計画、ガイドライン、Q&A集、リーフレットは岩国市のホームページに掲載しています。また、小中一貫教育に関する研究発表会などを開催し、教職員のみならず、保護者及び地域住民の皆様にもご案内します。

Q19 「9年間のカリキュラムを編成する」とはどういうことですか。

A19 小中一貫教育校の定義の一つに、「9年間の連続した教育課程（カリキュラム）を作成し、指導内容や指導方法の系統性を重視する」とあります。

よって、各中学校区のすべての児童生徒は、教科や領域、各種教育に係る9年間のカリキュラムにより学んでいくこととなります。

なお、中学校区の特性を生かして、「キャリア教育」や「情報教育」、「伝統や文化をふまえた教育」、「ICT教育」等を継続的に編成することが考えられます。

また、中学校区によっては、『〇〇〇学』などと名付け、特色ある教育を推進することが考えられます。

Q20 岩国市内の小・中学校は、将来的にすべて施設一体型になるのですか。

A20 小中一貫教育の理想的なタイプは、施設一体型です。しかし、令和6年4月の時点で、岩国市には小学校30校、中学校14校、計44校があり、これらをすべて施設一体型にすることは不可能です。

よって、令和2年度に東小・中学校の新校舎が完成しましたが、他の学校は現在のままで、施設分離型か施設隣接型となります。

なお、将来的に、施設一体型が増えていくことは考えられます。

Q21 小中一貫教育の連携先以外の中学校に進学した場合、授業の進み具合が異なるのですか。

A21 岩国市の小中一貫教育では、すべての小・中学校が学習指導要領に準拠して学習しますので、どの中学校へ進学しても学習内容や進度の差は生じません。

しかし、各中学校区の地域性や特色を生かした教育が推進されていますので、教科以外の領域（キャリア教育、ICT教育、食育、伝統・文化を踏まえた教育等）においては、学習内容は異なります。

ここからは、施設一体型の小中一貫校についてのQ&Aです。

Q22 同じ施設で生活すると、中学校で起こるようなトラブルが小学校にも見られるようになるのではないですか。

A22 中学生にとっては、小学生が身近にいて接することにより、上級生としての自覚が出て、自己肯定感が増すことが期待できます。

一方、小学生にとっては、中学生が身近にいることにより、具体的な目標であり、頼りになる中学生の姿が見られることにより、安心した学校生活を送ることが期待できます。

よって、中学校で起こることが心配されるトラブルは、逆に減少することが期待されます。

Q23 施設一体型の小中一貫校の先生の数はどうなるのですか。また、校長先生や教頭先生はそれぞれ一人になるのですか。

A23 施設一体型は、小学校と中学校が同じ敷地内にあるという考え方になり、教職員の配置については、施設分離型の小学校・中学校と同様に、それぞれの学級数に応じて教職員数が決まります。

校長や教頭の人数については、今後、山口県教育委員会と協議していきます。

なお、施設一体型の小・中学校では、職員室は一つとなり、小・中学校の教職員は一緒に会議などをすることになります。

Q24 授業時間の違いによるチャイムはどのようなのですか。

A24 ノーチャイムや休み時間をずらすなどの工夫で対応しています。

一例としては、すべてのチャイムを揃えることは不可能なため、1校時・3校時の始業時と給食時、午後の始業時など一部のチャイムを揃えるなどが考えられます。

Q25 運動会（体育祭）などの行事はどのようなのですか。

A25 運動会（体育祭）は合同で実施することができ、これも施設一体型のメリットの一つです。準備から練習、当日の運営まで、それぞれの役割を分担しながら、協力し合いながら、小学生と中学生が一緒になって活動する場面が見られます。

その他、始業式や入学式、音楽祭、避難訓練など、様々な行事を合同で行うことが考えられます。

